会　議　報　告　書

決　　裁							
市　長	副市長	部　長	課　長	副主幹	主査	主査補	班員

会議の名称　「北総線耐震化対策協議会における市長間協議」

報告者の職氏名	企画政策課　企画政策班　　主事　　堀田　侑希
日　　時	平成２６年１０月２０日（月）　１４時３０分～１４時５５分
場　　所	白井市　保健福祉センター２階検診室
出 席 者	別添出席者名簿のとおり

＜案件＞
１）「北総線耐震化事業に関する協定書（案）」の締結について
２）その他

＜会議概要＞
１）「北総線耐震化事業に関する協定書（案）」の締結について

○協定書案について
　事務局より協定案について説明。

[意見・質問等]
（市川市）
・賛成します。

（鎌ケ谷市）
・異論はありません。

（白井市）
・本案をもって沿線６市が協定書を締結することで異義はありますか。

　⇒異議なし。

○千葉県へ協議書締結の報告について
　本協定については、県が沿線市と同等の負担をすることが前提となっております。そのため、県に対し正式に協定が締結されたことを報告し、負担を求める必要があると考えております。
　本来であれば沿線市長全員で提出することが望ましいと考えられますが、日程調整等~~様~~に時間がかかるため、どのように提出するかご意見をお願いします。

[意見・質問等]
（市川市）
・白井市長の都合で、他に都合が合えば同行させていただくのはいかがですか。

⇒異議なし。

○北総鉄道への事務連絡について
　次に、県へ報告した後、北総鉄道株式会社に事務連絡として協定書の写しを提出することを考えております。ご意見をお願いします。

[意見・質問等]
（白井市）
・もし、意見がなければ、先ほどと同様、北総鉄道株式会社への対応について協議会の幹事市の市長である私にお任せいただくことでご異議ありませんか。

⇒異議なし

２）その他

○対外的な対応について

（白井市）
・協定書の対外的な対応については、沿線６市の押印完了以降に行うのが適当と考えております。当市では、今月３１日に議会議員全員協議会が予定されており、そこで議員に説明したいと考えておりますので、ご了承いただきたいと思います。

（市川市）
・報道発表はいつされますか。

（白井市）
・今のところ、報道発表をするということは、事務局としては考えておりません。

（市川市）
・千葉県はいかがですか。

（千葉県）
・皆様が議会に報告して、公のものになった以降は、問い合わせに順次応じていくことになると思います。

（船橋市）
・船橋市としては、対応について沿線市で統一的にやらせていただきたいので、よろしくお願いいたします。

○工事が不調の場合の対応について

（船橋市）
・現在、建設資材が高騰しているので、今後オリンピックを考えると、入札が不調になってしまい、北総が出した総額では収まらなくなる可能性があると思っています。そのような場合は、協議書の中で「重要な事案又は疑義等が生じた場合は～」とありますが、協議会としての取り組み方はどのようになりますか。事務局を通して各市に確認するということでよろしいでしょうか。

（事務局）
・今回の金額の取扱いですが、４０億６千３百２０万円今提示を受けているものが今の段階として上限として理解をしているところです。
・入札が不調となった場合には、協定書の第６条にあたると思いますので、もしそういう事態が生じた場合には、またお集まり頂いて取り扱いを決めることになろうかと思います。

○事業費について
（市川市）
・４０億という総額は、事業者が出してきた数字ですか。

（事務局）
・４０億の積算につきましては、事業者が国に補助金要望を出している数字として積算したものと認識しています。

12-4

北総線耐震化対策協議会における市長間協議

日　時　平成２６年１０月２０日（月）
午後２時３０分
会　場　白井市
保健福祉センター２階検診室

次　　第

１　開会

２　あいさつ

３　議題

１）「北総線耐震化事業に関する協定書（案）」の締結について

２）その他

４　閉会

12-5

北総線耐震化対策協議会における市長間協議　出席者名簿

平成26年10月20日（月）　午後2時30分から

白井市　保健福祉センター　2階検診室

【委　員】

団体名	職　名	氏　名
市川市	市長	大久保　博
船橋市	副市長	山﨑　健二
松戸市	審議監	加藤　学
鎌ケ谷市	副市長	北村　眞一
印西市	市長	板倉　正直
白井市	市長	伊澤　史夫

【随行者】

職　名	氏　名
交通計画課長	花見　安弘
秘書課　主任主事	福井　輝
政策企画課　参事兼課長	杉田　修
政策企画課　課長補佐	篠浦　淳二
交通政策課長	菊池　謙次
交通政策課　課長長補佐	真嶋　一博
都市建設部長	高地　健司
都市計画課長	金子　文夫
交通政策担当課長	小川　義雄
交通政策室長	堀越　庄一

【オブザーバー】

団体名	職　名	氏　名
千葉県	交通計画課長	関口　龍海
	鉄道事業室長	佐々木　一也
	副主幹	町山　明
	副主幹	里見　季彦

【事務局】

団体名	職　名	氏　名
白井市	総務部長	内藤　健作
	副主幹	津々木　哲也
	主事	堀田　侑希

北総線耐震化事業に関する協定書（案）

市川市、船橋市、松戸市、鎌ケ谷市、印西市及び白井市（以下「沿線市」という。）は、北総鉄道株式会社及び千葉ニュータウン鉄道株式会社の保有施設への耐震化事業（以下「事業」という。）について、下記の条項に従い協定を締結する。

記

（趣旨）

第１条　沿線市は、国の推進方針に基づく、首都直下地震等の大規模地震に備え、国土強靭化の観点から地震等における空港アクセス線の確保を図るとともに、北総線を利用する市民及び鉄道施設付近に居住する市民等の安全を確保することを目的とし、事業に要する経費の一部を国並びに千葉県と協調して補助する。

（補助金）

第２条　沿線市の補助は、事業に要する経費の１／６以内とし、毎年度補助するものとする。

２　補助金の支出先は、施設の保有者である北総鉄道株式会社及び千葉ニュータウン鉄道株式会社とする。

（補助期間）

第３条　沿線市の補助期間は、平成２７年度から、国土交通大臣が告示で定めた指針に基づき平成２９年度までの３カ年とする。

（負担割合算出項目）

第４条　沿線市の負担割合算出項目は、事業量として行政区域毎の事業に要する経費を、受益量として利用者数を用いる。

（負担割合）

第５条　沿線市の負担割合は、事業量と受益量をそれぞれ５０％とし、別表（補助期間における沿線市の負担割合）のとおりとする。

（その他）

第６条　その他重要な事案又は疑義等が生じた場合は、沿線市で協議するものとする。

２　本協定は、沿線各市における予算の成立をもって効力を有するものとする。

別表（補助期間における沿線市の負担割合）

		負担割合等					
		市川市	船橋市	松戸市	鎌ケ谷市	印西市	白井市
負担割合		9.65%	1.83%	50.93%	10.09%	14.61%	12.89%
個別割合	事業量	10.01%	0.43%	75.22%	9.68%	0.00%	4.66%
	受益量	9.29%	3.22%	26.65%	10.50%	29.22%	21.12%

協定の締結を証するため、本書６通を作成しそれぞれ記名押印の上、その１通を保有する。

平成２６年　　月　　日

市川市長　　大久保　博

船橋市長　松戸　徹

松戸市長　本郷谷　健次

鎌ケ谷市長　清水　聖士

印西市長　板倉　正直

白井市長　伊澤　史夫

参考資料『北総線耐震化対策協議会において試算した負担額』

【各市年度別負担額：協定書記載負担割合により試算『千円単位』】

（単位：円）

	負担割合	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	合　計
市　川　市	9.65%	16,530,000	22,304,000	26,514,000	65,348,000
船　橋　市	1.83%	3,134,000	4,229,000	5,028,000	12,391,000
松　戸　市	50.93%	87,243,000	117,716,000	139,938,000	344,897,000
鎌ケ谷市	10.09%	17,284,000	23,321,000	27,723,000	68,328,000
印　西　市	14.61%	25,026,000	33,768,000	40,143,000	98,937,000
白　井　市	12.89%	22,080,000	29,793,000	35,417,000	87,290,000
合　計		171,297,000	231,131,000	274,763,000	677,191,000

「参考：年度別事業費及び沿線市負担額」

	年度別事業費	内北総鉄道分	内ＣＮＴ分	沿線市負担額
平成２７年度	1,027,800,000	1,027,800,000	—	171,300,000
平成２８年度	1,386,800,000	1,285,600,000	101,200,000	231,133,000
平成２９年度	1,648,600,000	1,543,000,000	105,600,000	274,766,000
事業費総額Ａ	4,063,200,000	3,856,400,000	206,800,000	677,199,000 ※Ａ×1/6 677,200,000

※ＣＮＴ=千葉ニュータウン鉄道